

2007-[I-06]

インド民主主義体制のゆくえ： 多党化と経済成長の時代における安定性と限界

近藤則夫編

2008年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

調査研究報告書

地域研究センター 2007-[I-06]

「インド民主主義体制のゆくえ：多党化と経済
成長の時代における安定性と限界」研究会

インド民主主義体制のゆくえ： 多党化と経済成長の時代における安定性と限界

近藤則夫編

2008年3月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

前書き

本報告書は 2007 年度にアジア経済研究所で行われた重点研究会「インド民主主義体制のゆくえ：多党化と経済成長の時代における安定性と限界」の成果である。

インドは独立以来今日まで、途中の短い中断(1975-77 年、国内非常事態宣言で民主主義体制を一次停止)はあるものの、選挙を核とする議会制民主主義国として、比較的に安定した政治をおこなってきた。第 2 次世界大戦以降、様々な政治社会的矛盾を内包したまま独立した新興諸国の中では、その安定性は顕著である。

もっとも、選挙を核とする議会制を維持してきたという意味で基本的な政治的安定性は保持されているものの、それは様々な問題を内包しつつ維持されている安定性である。例えば、貧困や差別、経済格差などの問題、さらには、宗派対立、東北部やカシュミールなどにおける分離主義運動、後進地域における「ナクサライト」と言われる極左武装闘争など国民統合に関わる問題など、様々な政治的、経済的、社会的諸問題にインドの議会制民主主義体制は直面している。これらの諸問題に議会制民主主義体制は必ずしも効果的に対処できていないが、もっとも、そのような諸問題が先鋭化して議会制民主主義体制を覆すということもなかった。ただし 1970 年代は 1975-77 年に国内非常事態宣言という危機に陥ったように、インドの議会制民主主義体制にとって最も深刻な時期であったが。

インドの議会制民主主義体制が比較的に頑健であるように見える一つの理由は、その適応能力にあるといつてよいであろう。政党制は独立直後のインド国民会議派の単党優位体制から多党制に変化したのが、連合政権が常態化したにも関わらず、中央の政党政治の不安定性はそれほど目立っていない。

また憲法改正や、中央政府が指導力を発揮してなされたパンチャーヤト制度の拡充など社会の必要性や変化に応じた一定の制度的適応能力も示しているといつてよいだろう。さらに様々な社会運動やNGO運動の活発化は従来の政府機構や政党が果たせないニーズに対応しているともいえよう。ただし、分離主義運動や極左武装闘争への対応は「制度的適応」というよりも「力による抑圧」が基本で、頑健性のもう一つの局面であると言えよう。

つまり、インドの民主主義体制は現在まで比較的まともに運営され、一定の制度的適応能力は示してきたものの、しかし、それは、民主主義体制が十分な問題解決能力を有し困難な問題を根本的に解決できる、ということの意味しない。このように「民主主義体制の能力」に限界が存在することは、経済自由化が一定の成功を収め経済成長が比較的に順調なこの時代に様々な社会問題や国民統合の問題がかえってクローズ・アップされていることから、明らかであると思われる。

それだからこそ、独立以来、インドの議会制民主主義体制が成し遂げてきたものとそうでないものを明確に区別し、未だ成し遂げられない課題の現状を把握しそれがなぜそうなっているのか分析することが重要である。そして各分野でそのような研究を行い、インド全体でそれを総合することによって民主主義「体制」の能力の限界を考えることが、インド政治経済全体のより鋭い、かつ、現実的な理解のためには必要となる。以上のような意図で研究会ははじめられた。

本報告書は研究会の中間報告書であるが、最終報告書の中途半端な形態ということでは必ずしもない。むしろ、本報告書が全体的方向性として目指したのは、まず、過去の研究を振り返って現時点で何が問題になっているかを把握することである。インドの膨大な資料状況からすれば、これは容易なことではないが、研究を次の段階に前進させるためには避けて通れないことである。従ってこの編者は、読者は本論文集を中間報告としてでなく、独立性の高い論考として理解していただいと考えている。もっとも完成度という点では、まだなすべきことは多くあるというのが、率直なところである。

研究会の委員構成は以下の通りである。本報告書の編集は近藤、太田が行った。本報告書が現代インドの民主主義体制およびその政治の理解に貢献できれば幸いである。

主査	近藤 則夫	地域研究センター南アジア研究グループ長
幹事	太田 仁志	地域研究センター南アジア研究グループ
外部委員	佐藤 宏	東京外国語大学・非常勤講師
	井上 恭子	大東文化大学・国際関係学部・国際関係学科・教授
	浅野 宜之	聖母女学院短期大学・児童教育学科・准教授
	中溝 和弥	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程 (OD)
	三輪 博樹	筑波大学大学院・人文社会科学部研究科・助教
	森 日出樹	松山東雲女子大学・国際文化学科・准教授
オブザーバー	村山 真弓	地域研究センター専任調査役
	小田 尚也	地域研究センター専任調査役
	荒井 悦代	地域研究センター南アジア研究グループ
	伊藤 成朗	開発研究センター開発戦略研究グループ
	久保 研介	開発研究センター開発戦略研究グループ
	湊 一樹	地域研究センター南アジア研究グループ
	坂井 華奈子	図書館資料企画課

主査
近藤 則夫

目 次

第1章	インド政治論のメタモρφォシス ― 1980年代から 90年代以降へ ―	佐藤 宏
第2章	インドにおける政治システムの安定性に関する考察	三輪 博樹
第3章	インド憲法改正およびその関連法令とこれに関わる最 高裁判例 ― 第93次改正を例に ―	浅野 宜之
第4章	インド労働組合の政治経済論と非組織部門労働者の組 織化― 文献サーベイ ―	太田 仁志
第5章	インドにおける分権化の進展とパンチャーヤト政治へ の住民参加	森 日出樹
第6章	インドにおける現代のヒンドゥー・ナショナリズムと 民主主義 ― 研究レビュー ―	近藤 則夫
第7章	インドにおけるナクサライト研究	中溝 和弥
第8章	インド北東地方の民族運動: ナガ民族について	井上 恭子

